

議第 9 4 号

令和 7 年度 見附市宅地造成事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度見附市の宅地造成事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 8 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 5 5 , 8 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 1 7 日提出

新潟県見附市長 稲 田 亮

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2	繰越金	0	800	800
	1 繰越金	0	800	800
歳 入 合 計		155,000	800	155,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1	総務費	6,018	800	6,818
	1 総務管理費	6,018	800	6,818
歳 出 合 計		155,000	800	155,800

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 2 繰越金
(項) 1 繰越金

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計
2			繰越金	0	800	800
	1		繰越金	0	800	800
		1	繰越金	0	800	800

(宅地造成事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	800	1 前年度分 800

2 款 繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総務費	6,018	800	6,818		800
	1		総務管理費	6,018	800	6,818		800
		1	一般管理費	6,018	800	6,818		800

(宅地造成事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	580	1 職員給与費 800 職員給 580
4 共済費	220	職員共済組合負担金 220

1 款 総務費

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(0) 1 人	千円 0	千円 3,438	千円 2,262	千円 5,700	千円 1,118	千円 6,818	
補正前	(0) 1	0	2,858	2,262	5,120	898	6,018	
比 較	(0) 0	0	580	0	580	220	800	

※()は短時間勤務職員について外書きしています

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(0) 1 人	千円	千円 3,438	千円 2,262	千円 5,700	千円 1,118	千円 6,818	
補正前	(0) 1		2,858	2,262	5,120	898	6,018	
比 較	(0) 0	0	580	0	580	220	800	

※()は短時間勤務職員について外書きしています

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 580	給与改定に伴う増加分	千円 580	職員給増分 580	給与改定の状況 給料の改定率 2.55% 給料改定実施時期 令和7年4月1日(遡って実施)

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和7年10月1日現在	平均給料月額	233,300 円
	平均給与月額	250,523
	平均年齢	26歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	237,300
	平均給与月額	298,928
	平均年齢	26歳4月

イ. 初任給

区 分		一般行政職	国の制度 一般行政職
給与改定後	高校卒	199,418 円	200,300 円
	大学卒	230,979	232,000
給与改定前	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	220,000	220,000

ウ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.20月) 2.30月分	(1.25月分) 2.35月分	(2.45月分) 4.65月分	有	
補 正 前	(1.20月分) 2.30月分	(1.20月分) 2.30月分	(2.40月分) 4.60月分	有	
国の制度	(1.20月分) 2.30月分	(1.25月分) 2.35月分	(2.45月分) 4.65月分	有	

※ ()内は再任用職員の支給期別支給率